

一般質問

6月定例会



内藤 眞一議員

地方創生の施策を問う

Q リースハウス団地整備事業の進め方は

リースハウス団地整備事業は、新規就農者・農業団体・農業法人を対象に、今後も町内に拡大したいと聞く。今回の利用者は県外の方が、今回の有利な方法を教えてほしいか、という町民もある。なぜ、一般公募しなかったのか。また、町の特産作り、就農者・雇用の拡大等、期待は大きい。現在の進捗状況を問う。



リースハウス予定地

A 農産物の生産拡大と初期投資抑制

町長 山崎 英樹

農産物生産拡大と就農者の初期投資抑制を目的に、12棟のリースハウスを設置する。利用者は鹿児島県の農業法人福岡園芸が8棟、農業定住研修制度受講者1名が4棟で就農する。県の補助申請に事業計画策定を急いだ関係もあり、2名を利用者とした。今後は事前の募集体制も整え、団地化と共に町内へ広げたい。

今後の予定は、6月に用地造成発注、7月にパイプハウス給水設備の発注、協定書の締結。秋から土作り、来春から栽培開始というスケジュールだ。

教育委員会の対応を問う



教育委員会

A 責任の重さを再認識

教育長 安部 亘

大規模改修は本年度施工をめぐし、昨年建築計画書を国に提出した。夏休みを中心に工事を実施するため、全体の事業費は当初予算で計上した。国の方針で、耐震化対策最優先との通知があり、4月下旬に老朽化対策は採択不可との通知があった。引き続き強く国に要望し、早期完了を目指したい。

一連の教育委員会の事案について、教育行政すべての最終的な責任は私にある。責任の重大さを今一度再認識しながら、教育の推進に職責を果たしたい。

Q 教育長の責任は

赤名小学校大規模改修は、財政協議により昨年設計し、今年度予算で約2億円を計上したが、採択が難しい状況と聞く。

教育委員会の事業について、昨年のスクールバス購入手続きミス、学習支援館の法人化計画の変更、そしてこの度の赤名小学校大規模改修の計画挫折など、これら管理者としての責任は重い。どう考えているのか。

一般質問

6月定例会



長島 正一 議員

Q 1農場1担い手対策は

国は農地中間管理機構を創設した。10年間で全農地の8割を集積する目標を掲げているが、26年度の集積率は2割程度で、問題視されている。全国的にもあまり例のない飯南町1農場1担い手構想の基本的な考えとスケジュールを問う。

A 町内組織の広域連携など

町長 山崎 英樹

集落営農など組織化の推進、広域連携、点在する農地の再編集積が取り組む基本と考えられる。

日本型直接支払制度が法制化され、安定的、かつ継続的な予算が確保されることとなった。追い風と期待する。広域連携に支援策がもたらされており、5年後がひとつの目安だ。



Q ナラシ対策の加入状況は

稲作経営安定対策ではナラシ対策(収入影響緩和対策)に加入している。国も加入率の向上を緊急の課題としている。認定農業者、集落営農組織であることが加入要件となっているが、全農家が国の制度の中に入り、恩恵を受けるような仕組みが必要だが、現在の状況は。

A 20団体が加入

産業振興課長 大谷 哲也

ナラシ対策は、集落営農や認定農業者などが対象だ。20団体が加入しており、約8割の加入率。26年度は、円滑化への移行措置ということで、514戸の農家が交付を受けている。積立金により、10aあたり1万5987円か7992円の補填となっている。

Q 機械への過疎債充当は

機械バンク構想について答弁があったが、過疎債が使えると、機械バンクが効率よく稼動することができるのではないか。

A 有効に活用

町長 山崎 英樹

汎用コンバイン(大豆・そば)は過疎債を使っている。これを有効に利用しながら機械整備を進める。



直播田植機のデモンストレーション

Q 産業支援センターの成果は

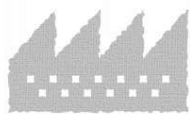
本町では産業支援センターを設置しているが、支援の内容と成果を問う。

A 専門的な支援体制

町長 山崎 英樹

町内の起業支援のために、産業支援センターを設置した。関係機関の協力を得て、より専門的な支援を行う体制を整えた。

これまで5事業を支援し、売上増や雇用の確保につながっている。



※このほか特産品のブランド化についての質問がありました。